

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	041 職員の労働安全衛生事務					
予算科目	01-020102-14	ワークライフバランス推進に要する経	担当部課	総務部ワークライフバランス推進課		
市長公約			係名	ワークライフバランス推進係		
戦略プラン			新規・継続	継続		
			事業分類	自治事務（義務）		
			事業体制	一部委託		
個別計画	つくば市職員の心の健康づくり計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	労働安全衛生法、地方公務員災害補償法、労働者災害補償法保険法、つくば市職員安全衛生管理規則			SDGs		

事業の概要

対象	職員
目的	職員の健康管理と心の健康づくりを推進することで、質の高い市民サービスと効率の良い行政運営に資する。
概要 (取組内容)	産業医面談、心の健康相談の実施 労働安全衛生法に定められた職員健康診断の実施 ストレスチェックの実施 衛生委員会の開催や職場巡視の実施

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	18,069	18,390	17,676	19,159	19,159	
	決算額	(千円)	14,164	14,993	26,925	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	14,164	14,993	26,763	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	162	0	0
人件費	人件費計	(千円)	13,997	14,114	14,670	14,117	14,117	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	154.00	124.00	87.83	125.00	125.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

指標名	健康診断・人間ドックの受診率 (%)					成果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績	96.4	98.2	98.3	96.9	98.0	97.4
指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	掲示板でセルフケアを含むメンタルヘルス対策について周知啓発を行い、相談事業と合わせてメンタルヘルス不調予防及び再発防止につながるよう働きかけた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 産業医面談 328件 心の健康相談 44件 健康診断等受診率 97.4% ストレスチェック受検率 91.1% 筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構と協定を結び、睡眠課題の発見と解決に向けた事業（実証実験）を行った。（令和7年度継続）
課題	<p>業務</p> <p>メンタルヘルス不調の再発を防止するためには、該当職員本人に対するケアだけでなく、所属職員を含めたケアが必要である。</p> <p>組織、予算等</p>
改善目標	職員全体に対するメンタルヘルス対策への意識啓発及び周囲で支える所属職員に対して相談事業の利用等の周知を行い、メンタルヘルス不調の再発防止につなげる。

評価

市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与		
優先度		

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	045 働き方改革推進事業					
予算科目	01-020102-14			ワークライフバランス推進に要する経		
市長公約	4	12	13			
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	つくば市職員のワークライフバランス推進プラン			事業期間	毎年度	
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法			SDGs	05ジェンダー平等を実現しよう	
					08働きがいも経済成長も	

事業の概要

対象	職員
目的	すべての職員が持てる能力を最大限発揮できる環境を整え、ワークライフバランスを実現することで、より良い施策、行政サービスを市民に提供することにつなげる。
概要 (取組内容)	働きやすい職場環境等の整備や女性職員活躍を推進する。 働き方の見直しに重点をおき、職員の意識改革、時間外勤務の縮減等に取り組む。 多様で柔軟な働き方の実現に向け、制度等の検討及び休暇等の利用促進を図る。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	10,456	827	843	590	843	
	決算額	(千円)	357	399	363	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	357	399	363	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	13,750	14,102	14,775	14,102	14,102	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	53.00	119.00	130.25	119.00	119.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

指標名	時間外勤務時間数 (時間)					成果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	8.5	8.2	8.0	7.8	7.6	7.4
実績	9.7	7.7	7.6	8.0	7.7	8.0
指標の概要	職員一人当たり、一月あたりの時間数を毎年度、3%程度減少させる。					

2	指標名	年次休暇の取得率 (%)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績	69.0	67.5	72.6	70.1	80.0	79.1
	指標の概要	年次休暇（年間20日に対して）の取得率を90%以上にする。					
3	指標名	年10日以上の子年次休暇の取得率 (%)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	69.7	70.6	76.7	74.8	83.5	83.8
	指標の概要	年10日以上の子年次休暇の取得率100%を目指す。					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 各課における年間スケジュールの作成を依頼し、組織内における業務の全体像を可視化することで、管理職のマネジメント機能や係間等の協力体制の強化を図り、効率的な業務の遂行に繋げた。 課メールで、正確な出退勤の記録及び退勤時間と時間外勤務に乖離がないよう管理徹底を通知した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 男性の2週間以上の育児休業取得率 87.2% 仕事と家庭生活の両立支援のための「ワークライフバランスハンドブック」の更新・周知 各課における年間スケジュールの作成を依頼し、組織内における業務の全体像を可視化
課題	<p>業務</p> <p>時間外勤務の上限である月45時間かつ年間360時間を超える時間外勤務者を無くす取組をし、全職員がワークライフバランスと健康を保てるようにすることが重要である。</p> <p>組織、予算等</p>
改善目標	過重労働による健康障害を防止する。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	